

庭野平和財団 活動助成 平成 26 年度最終報告書

「いわき市におけるコミュニティ再建応援事業」

特定非営利活動法人シャプラニール

＝市民による海外協力の会

震災対応タスクフォース 佐藤緑

【活動の目的】

2011 年 3 月 11 日の東日本大震災発災後、福島県いわき市は、市内で津波・地震による被害を受けた約 8,000 人のいわき市民、原発事故で避難を余儀なくされた 2 万人以上の双葉郡各町の避難者、特に大きな被害を受けなかったものの 2 度の大地震を経験したいわき市民（約 32 万人）の大きく分けて 3 つの状況を抱える市民が混在して生活をする拠点となった。原発が立地する同じ浜通りに位置するいわき市には、原発事故によって避難する約 2 万人の双葉郡からの住民の避難があり、同じ震災の被災者であっても賠償金の有無、避難状況の違いなどからそれぞれ被災状況の異なる人たちの間には震災前にはなかったミスコミュニケーションが生まれた。

震災直後の混乱の中で、避難所から仮の住まいとしての仮設住宅、市内の空いているアパートや借家を利用する形となった民間借上げ住宅（みなし仮設）に移り、新たな避難生活に移行した被災者のうち、特に民間借上げ住宅に住むことになったいわき市、相双地区の被災者は慣れない住環境（震災前の一軒家での暮らしから狭いワンルームなどの民間アパートなど）での生活で精神的にも体力的にも疲弊した。当会が運営してきた交流スペースの利用者や戸別訪問でヒアリングした被災者からは精神的に苦しんでいる訴えの他、当時市内外から支援団体が入り物資の配布やイベントが頻繁に行われていた仮設住宅との支援の差についても訴える声が多数聞こえてきた。

2014 年から入居開始となった被災者の恒久住居である「災害公営住宅」については、津波・地震被災者の住むいわき市営の「災害公営住宅」と、原発事故による避難者が入居する福島県営の「復興公営住宅」が同時進行で建設され、用地確保の問題からその 2 種類の団地が隣接するという状況も生まれている。また限られた公営住宅の戸数では、希望の場所に必ずしも入居できる保証はなく、特に 70 代以上で公共交通手段に頼らざるをえない高齢者にとっては震災後から数年間住んだ一時提供住宅を離れ、また新たに近所との関係を作ることや新しい環境に適応していくことへの不安を抱えることとなった。

このようにさまざまな被災状況を抱えたいわきに住まう被災者、地元住民が新しいコミュニティを作っていくにあたり、支援の枠組みが確立されていない現状がある。いわき市の行政ではいわき市の被災者、いわき市民への支援、相双地区の各町の役場では県内外に避難している町民の支援に追われ、相双地区からの避難者を含めた、いわき市全体をとらえたコミュニティ作りはできるだけ早く民間の力で進める必要性を感じてきた。当会は活動を続けてきた交流スペース、地元 NPO との協働、行政との協働により、こうした孤立し

がちな被災者の支援のために交流の機会、顔の見える関係を構築し互いに支え合える環境作り、また、災害公営住宅に入居する被災者、避難者の生活上の困難や不安を取り除くために、いわき市におけるコミュニティ再建事業を進めた。

【活動報告】

避難者、被災者の心の距離を埋めること、また被災状況に関わらず震災後のいわき市での暮らしが安定したものになるような支援活動を以下の取り組みを通して行った。

1、災害公営住宅および復興公営住宅の交流拠点サポート（地域集会所の活用）

<計画>

当会は震災後の2011年10月から開設しているいわき市街地での交流スペース「ぶらっと」の運営を通じて、いわき市津波被災者、原発避難者、さらにいわき市地元住民の交流促進、傾聴活動を継続してきた。開設から丸3年が経つ現在（申請時の2014年9月現在）では、利用者が自らサークル活動を行うなど活動が自主的に動いている。これらの経験を活かし、いわき市内16か所のいわき市災害公営住宅、9か所の福島県復興公営住宅における住民のニーズに対応した自治会の組織運営支援、集会所を利用した交流会の開催や近隣住民との関係づくりの促進等の取り組みを行う。

<実施経過>

仮設住宅や民間借上げ住宅に住む被災者の恒久的な住居としていわき市営、福島県営それぞれの公営住宅が建設され、入居が進んできた。シャプラーニールは入居前の2013年の段階で被災者から入居に対する不安の声を聞いており、入居に関する申請書に関する相談などを受けてきた。多くの被災者が入居についての迷いや不安を感じていることから、地元NPO、ネットワーク組織とともに新しい自治会作りや交流作りのための部会「公営住宅支援部会」を立ち上げた。ネットワークの中で、いわき市内を区分けして担当地区に建設される公営住宅の周辺状況の調査（バス停やスーパーの所在、最寄りの病院、銀行、公民館の確認）の他、入居される被災者の声をまとめいわき市へ提言書として提出するなどの活動を行った。震災前は地域での顔見知りが多く、当たり前コミュニケーションのとれていた津波被災地出身の住民から、マンションのような公営住宅（団地タイプ）に入居することへの不安や孤立感、また津波によって家族を失った喪失感から精神的な不安定を訴える声が後を絶たなかった。

<活動の成果>

これらの活動を通じていわき市からも協働できる団体として各団地の入居前説明会に参加させていただく機会を得られた。新しい入居者の支援を行うためのネットワーク団体内で立ち上がった「公営住宅支援部会」では、いわき市担当部署と協力し、民間での支援を継続すること、自治会発足の協力を進めたいことなどを伝える場として広く活動を広報で

きた。

各公営住宅への支援としては、協働するネットワーク組織が福島県の事業として原発避難者の公営住宅である復興支援住宅の入居者のコミュニティ作りを担う「コミュニティ交流員」事業を受託したことから、当会はその体制作りや傾聴研修、被災者からのヒアリング方法などの研修を提案・提供、サポートを行い、当初予定していた直接支援による自治会作り支援や集会所を利用した交流会の企画等を行わなかった。

2014年10月から開始となったこの「コミュニティ交流員」事業については、いわき市だけでなく福島県全体の団地を支援する事業となったため、入居段階に合わせた支援が必要となっていた。活動経験のないいわき市以外での支援活動は簡単ではない取り組みであるが、こうした確立された事業があることによって、行政や社会福祉協議会との連携を明らかにできるという意味でも、当会は出来る限りの後方支援を行った。

2、個人商店等を活用した被災者の見守り活動（いわき市内 NPO ネットワークとの共同実施） <計画>

2011年の被災者への調理器具配布を経て知り合った約1,000世帯の中から要注意世帯と判断した200世帯への戸別訪問を行った際、仮設住宅以外の民間借り上げ住宅としてアパートに住む方々から「周りに知っている人がいないので交流できる場所がほしい」という声が度々聞かれるようになった。そうした声をきっかけとして、広いわき市で交流サロンまで行かなくとも自宅近くに気軽に立ち寄れる場所として、地元 NPO との協働で開始した「まちの交流サロンまざり～な」プロジェクトは、2013年に4つの協力商店から開始した。店舗開拓を継続し、協力店舗への定期的なフォローアップやサポート、店舗内に限らず住民が交流できるイベントの企画を行い、商店と被災者の関わりの把握や必要な情報の提供を行う。また、「まざり～な」店舗利用促進のための広報、マップ作りなどを行う。

<実施経過>

いわき市内の NPO ネットワークと共同して行ってきた取り組みとして、4団体の中で担当地区を決め、合同で発行している支援情報を掲載した情報紙「一歩一報」を手持ちしながらのフォローアップを継続した。毎月担当店舗へ足を運ぶことにより、当会の運営する交流スペースでは聞こえてこない住民からの声をヒアリングすることができた。当会が担当するいわき市中心部にあたる平地区の「まざり～な」協力店舗では、このプロジェクトに協力いただく前から地域に貢献されていたり、復興支援への思いをもつ店主が関わっていたりということから、お茶会の開催や「まざり～な」訪問ツアーへの理解を得られた。また「まざり～な」をより多くの方に知っていただくために全協力店舗が掲載されたマップ作りも順調に進めることができた。

<活動の成果>

「まざり～な」の取り組みが始まってから2年が経過し、店舗は22店舗に増えたが、このブ

プロジェクトに関わる地元 NPO が徐々に震災前の本来事業に戻っていく時期とも重なり、いわき市内全体のまとまりをもった交流会などは開催することができなかった。一方で当会単体として、商店の中でお茶のできるスペースがないところでは、協力店舗の協力を得て近所のお寺をお借りし音楽会やお茶会を開催した。これは近隣の住民にも声をかけたことで、「まざり～な」利用者の枠にこだわらない形の交流を持つことができた良い例の一つといえる。このお寺では住職の理解も深く、このお寺でのお茶会は非常に好評であった。参加者は住職とじっくり話をする機会になり心が落ち着いた、檀家でなくても利用させてもらえて良かったなどの声が聞かれた。(写真参照) さらに、毎月各町の社会福祉協議会とともに出席する県社会福祉協議会主催の会議で、この「まざり～な」の活動について報告を継続したところ、富岡町の社会福祉協議会からは是非共催したいとの連絡があり、8 月には音楽イベントとお茶会を共催することができた。

これらのお茶会でさらに特筆すべきは、こうした「まざり～な」のイベントでお茶会やイベントを企画する際に、事前にボランティアとして参加してくださる利用者が増えたことである。会場の設営やお茶出しなど、スタッフだけでは手が回らないところを毎回数名の参加者がサポートしてくださるようになった。被災状況はさまざまでも、このように、ともに作り上げる時間を共有していくことで、また新たなつながりが生まれている。

※まざり～な利用促進、地元住民との交流イベントは以下の通り開催

- ・まざり～なお茶会 (5/12)
- ・まざり～なツアー平地区 (6/11)
- ・まざり～な音楽会 (富岡町社会福祉協議会と共催) (8/1)
- ・まざり～なお茶会 (協力: いわき市みせる課) (11/6)

3、交流スペースの運営継続

<計画>

市内に設けた交流スペースの被災者対応、情報発信と継続して行う。常駐するスタッフの精神的サポートのため市内の大学の心理ケアセンターを利用し定期的に心理ケアを受ける。

<実施経過>

2011 年 10 月から開設している交流スペース「ぶらっと」では、2014 年 11 月からの助成期間中、これまでシャプラニールが企画してきた外出を促し孤立を防ぐための手芸教室や体操教室などこちらが呼びかけをする教室中心にしてきたが、2014 年には自主的な活動に移行できるような取り組みを行った。各集りの状況を把握しながら、そのタイミングで自主運営に移れるか見極め、公共施設の利用登録などを共に行うことでできるだけ負担のないようにサポートをした。

常駐スタッフの精神的サポートについては、2015年2月と6月にいわき市明星大学の心理センターの窪田教授にお願いし、ピア・スーパービジョン（同じ環境にいるメンバー、同僚が同じ空間で意見を共有することで共通の業務についての課題解決に向けて適切な援助を得る方法。）という方式での心理ケアを受けさせていただいた。当初3か月に一度のセッションを計画していたが、大学の先生と当会スタッフとの日程の調整が難しく結果的に2回の実施となった。

<活動の成果>

現在自主的なサークル活動を行っているのは手芸、絵手紙、健康運動、将棋、押し花で、中でも健康運動のサークルは上記に記した4つの異なる被災状況にある人たちが互いに交流しながら季節のイベントなどを含めて自主的に活動を進められるようになってきている。また、被災地でしばしば課題として挙げられる高齢男性、独居男性が閉じこもりがちになることを防ぐために始まった将棋の教室は、現在30名近くの男性が集まるサークルとなりいわき市の中でも注目を集めている。

※交流スペースを拠点とした交流イベントは以下の通り

- ・2014年12月 クリスマス会
- ・2015年4月 お花見
- ・2015年6月 オリーブ作りボランティア（東京からの参加者との交流）
- ・2015年10月 大交流フェスタ参加（福島県の主催する交流イベント出展）
- （・2015年12月 クリスマス会）

心理ケアについては、スタッフ自身が「自分には精神的なサポートが継続されている」という安心感と、定期的に心の負担になっていることを吐き出せる機会を設けることによって日々の業務を前向きに継続できるという2つの面から非常に有効であった。

○その他の活動

1、情報紙の発行（地元ネットワーク組織「みんぷく」との協働事業）

地元NPOで本来業務の他に復興支援に関わっている団体と連携し情報紙の編集、発行を行った。月に16,000部発行するこの情報紙「一歩一報」には各交流サロンの月のスケジュールの他、いわきで行われるイベントや季節の行事などの紹介、復興支援に関するお知らせなどを掲載し、当会からは2014年4月以降約300軒への郵送を継続した。読者からは毎号を楽しみにしていてカレンダー代わりに使用していることや、創刊号からファイルにどじて大切にしておいている、という声も聞かれた。2015年12月号をもって終了したものの、地元のNPOが協働して一つの情報紙を発行することは新しい取り組みとなり、県内外から注目を得た。来年2月には、これまで発行してきた情報紙の展示会を行う予定にな

っている。

2、被災地からの情報発信

被災地以外では震災が過去のものとなりつつあり、被災地との大きなギャップが生まれている。そうした、被災地以外に住む市民に向けた情報発信、現状を報告する会を開催し、継続した関心を持ってもらうこと、被災地、特に福島県への正しい認識を深めてもらうことを目的としてツアーや報告会を開催した。

※東京での開催は以下の通り。

- ・7/11 いわき活動報告（シャプラニール東京事務所）
- （・11/14 早稲田大学シニア社会学シンポジウムでの活動報告）

※いわきでの開催は以下の通り

・3/9～3/14 福島ツアー（バングラデシュ、ネパールの市民活動家に福島の実況を知らせるツアーを行った。他団体との共催企画。）

・6/6～6/7 被災地訪問ツアー「みんなでいわき Vol.6」

…震災から4年たったいわきの今を自分の目で見て、現状を体験として知るツアー。地元オーリーブ農家での農作業体験とボランティア、交流スペースぶらっとの利用者との交流会、富岡町出身者による富岡町視察などを盛り込み、首都圏を中心に16名の参加があった。

「みんなでいわき」に参加した方からは、「いわきが複雑であることは新聞等で見聞きしていたが、実際に足を運んでみるとその現実感が実感として理解できた」「（富岡町の訪問について）だれも住んでいない場所を実際に訪ねる貴重な機会になった。人は住めなくても花や木々は育っていくことに悲しさを感じた」、「いわきに住むさまざまな被災者の状況を直接聞くことで理解できた」と実際に自分の目で見て感じられる機会となった。

今後の予定としては、活動の5年間を振り返り、震災直後に知り合った方の当時の様子や5年間の状況の変化なども掲載した報告書をまとめ、広く発信したいと考えている。

【今後の課題】

1、地元NPOによる包括的な復興支援活動と、支援の行き届きづらい被災者への支援

被災状況が混在するいわき市において、これまでも仮設住宅や現在の公営住宅のように被災者が住んでいると分かりやすい場所への支援は届くものの、それ以外の住まいに住む被災者、例えば民間借上げ住宅（アパート）暮らしの方、中古住宅や家を購入した方などへの支援は遅れがちである。震災から5年という時間だけにとらわれない、

ひとりひとりの歩みに合わせた選択できるサポートがあれば、いわき市で暮らしていくすべての被災者が横につながっていけるのではないかと考える。そのためには、いわき市と協働した包括的な視点での支援の取り組みが必要であり、その役割を担うのは地元 NPO の力だと感じる。いわき市で活動するさまざまな団体が協働の体制を組み、地域に根付いていくことで、被災状況にとらわれないさまざまな関わりが生まれてくるだろうと期待している。

2、被災者への心のケア

震災からの時間が経過し、一見落ち着いているように見えるいわき市の状況ではあるが、やはり自ら被災し、さらには目の前で家族を失っている被災者にとっては時間の経過だけでは解決しない心の苦しさを抱えたままである。当会の運営している交流スペースでも、普段は明るくサークル活動に参加している女性が、鬱の傾向がみられるようになって、サークルへの参加が出来なくなってしまっているという事実や、5年という時間の経過で年齢を重ねたことや避難所での厳しい生活が影響し、病気が治らない状態で5年が過ぎたという被災者もあり、心のケアの必要性を感じてきた。被災者側でも、今更心が苦しいことを自ら発信して良いのだろうかという遠慮のようなものがあり、さらに心理ケアを受ける、ということへの抵抗があるように感じる。私たちを含め、いわき市内で支援活動を行っている NPO のスタッフ、または前述のコミュニティ交流員が相談を受けた際に、うまく専門的なサポートへつなげられるような仕組みがあればと感じている。他の被災地とはまた別の難しさのある福島県、とくにいわき市ではこうした精神面でのサポートが必要である。